

不平等に



終止符を



差別ゼロデーについて

3月1日の差別ゼロデーは、すべての人が生産的で充実した生活を送り、尊厳をもって生きる権利があることを祝福する日です。

人びとが包摂や思いやり、平和、そして何よりも変化に向けた動きについて情報を得ること、そしてその促進をはかることの大切さを強調しています。差別ゼロデーはあらゆる形態の差別に終止符を打ち、世界の連帯を生み出す日なのです。

差別ゼロデー

不平等に終止符を

今年の差別ゼロデーは、不平等の解消に向けた行動がいますぐ必要なことを強調しています。収入や性別、年齢、健康状態、職業、障害、性的指向、薬物使用、性自認、人種、階級、民族、宗教などを取り巻く不平等は、いまま世界中で根深く残っているのです。

不平等は世界人口の70%以上でいまま拡大しています。そのために分断のリスクがますます大きくなり、経済的、社会的な発展を妨げているのです。そしていま、COVID-19の流行が最も脆弱な人びとに最も大きな打撃を与えています。新しいワクチンが利用可能になったとはいえ、そのアクセスには大きな不平等があるのです。多くの人がこの状態をワクチンアパルトヘイトとみなしています。

エイズ終結には、不平等に立ち向かい、差別を解消することが重要になります。世界が2030年のエイズ終結という約束に向けた軌道から大きく外れているのは、必要な知識や能力や手段がないからではなく、HIVの予防と治療に効果が実証されている解決策の実施が構造的な不平等のために妨げられているからなのです。たとえば、最近の調査によると、性的指向に対し懲罰的な国では、ゲイ男性など男性とセックスをする男性がHIVに感染するリスクは、支援的な法律がある国に住んでいる場合より2倍も高くなります。

不平等との闘いは新たな課題というわけではありません。2015年には、持続可能な開発目標の一環として、すべての国が国内および国際間の不平等をなくすことを約束しています。不平等と闘うことは、エイズ終結の核となる課題であると同時に、HIV陽性者の人権をまもり、社会がCOVID-19やその他のパンデミックに対応できるようにする準備を整え、経済の回復と安定を支えることになります。不平等と闘うという約束を果たすことは、何百万という人の命を救い、社会全体に利益をもたらします。そのためには、あらゆる形の差別に立ち向かわなければなりません。

しかし、すべての人の尊厳をまもるには、政治、経済、社会的政策がすべての人の権利をまもれるようにしなければなりません。不利な立場に置かれ、疎外されがちなコミュニティのニーズに注意を払う必要があるのです。

不平等を終わらせるには思い切った変革が必要です。極度の貧困と飢餓の根絶には一層の努力が求められ、健康、教育、社会的保護、そしてまともな仕事の確保に向けた投資を増やさなければなりません。

「不平等はすべての人の
人間開発を妨げてきました。
私たちは皆、その結果に苦しんでいます」

「差別、虐待、
そして司法へのアクセスの欠如が、
多くの人たち、
とりわけ先住民族や移民、難民、
およびあらゆる種類の少数者を
不平等に追い込んでいます。
こうした不平等は
人権に対する直接の攻撃なのです」

アントニオ・グテーレス
国連事務総長



政府は包摂的な社会・経済の成長を促進しなければなりません。機会均等を確保し、不平等を解消するために、差別的な法律や政策、慣行を排除しなければならないのです。

政府だけでなく、私たち全員が差別を目にしたらその場で声をあげ、模範を示したり、法律の改正を提唱したりすることで、自らの役割を果たすことができます。すべての人が、差別を解消し、不平等を減らすために果たすべき役割を担っているのです。

より良い生活を得る機会を奪われる人がいるままでは、持続可能な開発を達成し、すべての人によりましな世界を実現することはできません。今日の世界では、私たちはみなつながっています。世界的な不平等は、私たちが誰であり、どこから来たのかに関わりなく、私たち全員に影響を及ぼすのです。

今年の差別ゼロデーを機会に、人びとが生産的で充実した生活を送ることを妨げる不平等に対し、認識を深めましょう。そして、あらゆる形の差別を終わらせるという約束を政府がまもり、義務を果たすことを求めています。





不平等の解消には どのような政策変更が必要ですか？

- ➡ 社会的に排除されがちな少数者に対するスティグマや差別を促す懲罰的な法律はすべて廃止すべきです。
- ➡ 女性を差別する法律はすべて廃止し、ジェンダーに基づく差別をなくすための政策とプログラムを導入すべきです。
- ➡ 誰もが高校を卒業することを保証しなければなりません。とりわけ少女が教育をきちんと受けられるようにすることを重視する必要があります。学校教育への投資を増やし、学費は無償化すべきです。
- ➡ 児童手当や失業手当、ベーシックインカムへの助成など社会保障制度の拡充が必要です。
- ➡ 無料の公的国民健康保険を権利として保障し、サービス提供は地域社会の実情に合わせて管理運営できるようにする必要があります。
- ➡ 国際的な債務は債務者と債権者が協力して見直す必要があります。そのための公正な仲裁システムを確立すべきです。
- ➡ COVID-19パンデミックのような緊急事態のもとでは、知的財産権の規則を放棄すべきです。
- ➡ 人びとが組織を形成する権利、組織に参加する権利を支持し、公開の討論に積極的に関与することを歓迎すべきです。

行動を起こそう

今年の差別ゼロデー・キャンペーンは、個人や市民社会、および政府が不平等なくするためにとれる行動に焦点を当てています。

個人がとれる

5つの行動



1.

不平等を見逃さないことで、すべての人が変化を提唱できるようになります。差別をなくするための提案をソーシャルメディアに投稿しよう。



2.

味方になろう。
不平等を目撃したら黙っていないで、それを示すことです。



3.

政府や国会議員、オンブズマンといった人たちに
変えることを働きかけよう。



4.

スティグマと差別を助長する法律や
イニシアチブ、態度を変えるために
請願を始めよう。



5.

より公正で平等な世界を目指して
取り組んでいるキャンペーンや
組織を支援しよう。

市民社会組織が
とれる

5つの行動



3.

職場、学校、診療所、
ピアネットワークなどで
人権について理解を深めるための
会合を開こう。

1.

不平等を永續させている
法律を変えるための
キャンペーンを開始しよう。
差別的な法律の存在を示し、
力を合わせて
変化を生み出していこう。

2.

差別を受けた人たちに
支援と安全な場所を提供しよう。
そこには法的な支援や
心理的なケアも含まれます。

4.

差別的な法律を撤廃するよう
議会や地方自治体の代表者、
国連事務所、
人権の監視を担当する
国の機関に求めている。

5.

市民社会組織の職場で、
差別の防止と差別からの保護を
確保するための方針を採用し、
促進していこう。

議員と政府が
とれる

5つの行動



1.

いまある不平等、
およびその影響を
受けている人たちについて
知ってください。



2.

自分以外の公務員や
司法および法執行官の意識を
高めてください。

3.

国内でも国際的にも
議員のプラットフォームを作り、
エビデンスと人権基準に基づいて、
すべての人の幸福と基本的尊厳を
まもる優れた法律を推進していこう。

4.

不平等を受けている人たちの味方になり、
不平等を取り除く市民社会の要求に
呼応して行動し、
不平等を受けている人たちの声が
市民社会に届くようにするための
プラットフォームを提供しよう。



5.

法律の改正条項を表にし、
法律の見直しを求めていこう。

パートナー組織、
ドナー組織が
とれる

5つの行動

1.

いまある不平等、
およびその影響を
受けている人たちについて
知ってください。

2.

ドナー組織の職場で、
差別の防止と差別からの
保護を確保するための方針を採用し、
促進していこう。

3.

あらゆるかたちのHIV関連の
スティグマと差別をなくすための
グローバルパートナーシップが
特定した6つの状況に関し、
差別的な法律を改正することに
優先的に取り組んでいこう。
6つの状況とは医療部門、教育部門、
職場、司法制度、家族と地域社会、
および人道に関する緊急事態のことです。



4.

人権に基づいたプログラムに
確実に資金が向けられるようにし、
その中核にある平等性を促進しよう。

5.

差別の影響を受けている組織、
不平等の解消に取り組んでいる
組織と地元で協力して
活動できるようにしよう。



ここが焦点

HIV 関連の不平等、偏見、差別

公衆衛生上の脅威としてのエイズを2030年までに終結に導くための努力が、互いにかみあった不平等によって大きく妨げられてきました。このことはHIV対策の40年にわたる経験とエビデンスによって示されています。

2030年までに、公衆衛生上の脅威としてのエイズを終結させることは可能です。2019年には、世界の40カ国以上がエイズ終結に向けた重要な疫学的指標を達成したか、到達可能な範囲内にこぎつけています。何百万人ものHIV陽性者が長く健康的な生活を送れるようになり、HIVの新規感染も継続的に減少しています。こうした努力にもかかわらず、多くの国で、とりわけそれぞれの国の中のキーボピュレーションや社会的に弱い立場の集団では、その成果はまだ脆いものでしかありません。社会および経済的な不平等がHIV対策だけでなく、他の健康と開発の目標に向けた進展も大きく遅らせている状態です。

世界のHIV対策は2020年の中間目標を達成することができませんでした。その主な理由は、HIVサービスや知識へのアクセスが平等ではなかったことです。HIV対策における不平等は複数の軸に沿っており、それらが互いに交錯しています。それは社会、法律、経済、その他の不平等を照らし出し、スティグマや差別を助長して人びとをHIVに感染しやすい状態へと追い込み、HIV陽性者がエイズ関連の疾病で亡くなる結果を招いてきました。HIV対策の不平等がこれほど過酷なままの状態が続いている主な理由は、人びとの能力を低下させている社会的、構造的な要因にうまく対処できていないことにあります。それがHIVに対する脆弱性を高め、効果の高いサービスの利用を妨げているのです。

差別と不平等は密接に絡み合っています。構造的なものであれ、社会的なものであれ、個人や集団に対する横断的な差別は、収入、教育程度、健康、雇用などの様々な不平等につながるおそれがあります。







一方で、不平等もスティグマや差別につながるおそれがあります。差別に対処するために不平等を減らそうとするのなら、この点に注意することが大切です。

HIV関連のスティグマと差別をなくす世界パートナーシップ

2017年にスティグマと差別への対応を強化しよう市民社会が呼びかけたことを受け、UNAIDS、国連女性機関（UN Women）、国連開発計画（UNDP）および世界HIV陽性者ネットワーク（GNP+）は、あらゆるかたちのHIV関連のスティグマと差別を解消するための世界パートナーシップの招集に同意しました。

このパートナーシップの目標は、国連加盟国、国連機関、二国間および多国間ドナー、非政府組織、そしてコミュニティに対し、HIV関連のスティグマと差別に終止符を打つための行動を促し、加速させることです。

世界人権宣言の採択から70周年の2018年12月10日に発足した世界パートナーシップには、次の3つの目的があります。

- 約束の遂行を助ける。スティグマと差別を終わらせるために世界レベル、地域レベル、各国レベルで進められている行動について、国連加盟国が確実に人権義務を果たせるようにする。

- 実態の伴ったパートナーシップを構築する。それはHIV関連のスティグマと差別を終わらせるプログラムの実施と拡大に向けて利害関係者間の協力関係を確立、強化、活性化することになる。
- 成果を測定し、説明する責任を共有する。HIV関連のスティグマと差別の解消に向けたデータの収集と提供を進め、方針とプログラムについて伝え、進捗状況を測定可能なものとし、説明責任を果たせるようにする。

HIV関連のスティグマと差別をなくす世界パートナーシップはスティグマと差別が発生し、不平等を生み出し、強化することになりやすい6つの主要な状況を特定しています。医療部門、教育部門、職場、司法制度、家族と地域社会、および人道的な緊急事態です。すべての人の平等な価値と尊厳を認めることは、国際的な人権規約に基づく倫理的な義務であるだけでなく、エイズ終結に向けた希望の核をなすものでもあります。2021年から2026年までのHIV対策は、不平等を解消し、HIVの新規感染とエイズ関連の死亡を減らすことによって、前向きな社会的、経済的成果に大きく貢献し、すべての人の持続可能な開発に向けた動きを加速させることができるのです。

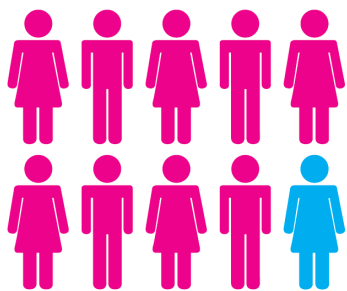


不平等に関するファクト



ワクチン接種の遅れ

- アフリカのほとんどの国を含む約130カ国（人口にすると25億人）が、COVID-19ワクチンの初回接種もまだ行っていない。
- ウガンダはアストラゼネカのワクチンに1回あたり7米ドル、南アフリカは5米ドル以上を支払うことになる。欧州連合が支払う額（1回あたり2米ドル強）の倍以上である。
- 薬の価格が高いために、貧しい国の人びとが抗レトロウイルス治療を受けられなかった6年間で、900万人の命が失われた。
- 世界銀行の推計では、COVID-19パンデミックにより2020年に新たに貧困に陥った人の数は8800万-1億1500万人。2021年予測では、さらに1億1900万-1億2400万人に増加する。



10人中9人

最貧国に住む人の多くが今年中に
COVID-19のワクチンを
受けられないという設定になっています。

保健医療部門での差別

- ペルーとタジキスタンでは、HIV陽性者の21%が、過去12か月間に少なくとも1回は、HIVに感染していることが原因で医療サービスを拒否されたことを報告している。
- 19カ国では、HIV陽性の女性の3人に1人が、過去12か月以内に医療現場で性と生殖に関する健康に関連して少なくとも1つの形態の差別を経験したと報告している。

52%



カナダでは注射薬物を使用している女性の52%が
差別をおそれるあまり、
過去12カ月に保健医療ケアを求めなかった。

労働

- COVID-19パンデミックの発生以来、世界の労働者は合わせて3兆7000億米ドルの収益を失い、億万長者は3兆9000億米ドルを得ている。
- 2020年現在、労働力として働く女性は、女性全体の半数未満（46.9%）にとどまっている。
- 無給のケアをフルタイムで提供している女性は世界全体で6億600万人（21.7%）なのに対し、男性は4100万人（1.5%）にとどまっている。

女性は総賃金請求額の
約**8.1%**を失っています。
男性は**5.4%**。



司法・法律

- 18歳未満の少女が結婚可能な国は世界全体で92カ国。46カ国ではHIV検査を受けるために親の同意が必要。
- 世界全体で過去1年間に2億4300万人の女性と少女が親密なパートナーによって虐待を受けている。
- 家庭内暴力を規制する法律がある国はわずか112カ国。
- 医療への平等なアクセスを移民に認めている国はわずか73カ国。
- 少なくとも98カ国が、セックスワークを何らかの形で犯罪としている。

68

HIVの非開示、
暴露、感染を
法律で具体的に
犯罪としている国が
(少なくとも)
68カ国あります。

69

いまなお69カ国が
同性間の性行為を
犯罪としています。



17

トランスジェンダーの
人たちに対しては
17カ国が犯罪者
として扱っています。



世界の女性の3人に1人が
親密なパートナーから
身体的または性的な暴力を
受けたことがあります。

COVID-19パンデミックの
発生以来、

現場から寄せられた
最新のデータと報告によると、
女性と少女に対する
あらゆる種類の暴力、
特に家庭内暴力が
激化しています。



**衝撃的なことに、
2020年末時点では、
世界の女性と
少女の13%、
4億6900万人が
極度の貧困の中で
暮らしています。**

家庭で

- 無給の介護労働に費やされる時間は毎日160億時間を超えている。これは20億人が1日8時間無給で働くのと同じことになる。これだけの仕事の価値は、世界の国内総生産の9%、11兆米ドルに相当する。
- COVID-19に対する社会的な封鎖および封じ込め措置の影響を受けているか、最も大きな打撃を受けている部門で働く非正規労働者はほぼ16億人に達している。

COVID-19以前にすでに、
平均すると女性は1日に
男性の約3倍の時間を
無給の家事労働と介護労働に
費やしていました。

3x

人道に関する緊急事態

- 人間の活動が原因となった気候変動により、過去20年間で自然災害がほぼ倍増している。
- 低所得国の人たちが異常気象によって避難する可能性は、高所得国の人たちより少なくとも4倍は高い。



2019年だけで
3400万人

気候変動により、
世界で急激な
食料難に陥った人の数。
気象に関連する災害により
140カ国で2490万人が
移動を余儀なくされました。



**2億
3500万人**

2021年には世界の56カ国で、
最も脆弱な立場に置かれた
2億3500万人が、
飢餓や紛争、避難、気候変動の影響、
COVID-19のパンデミックに直面しています。

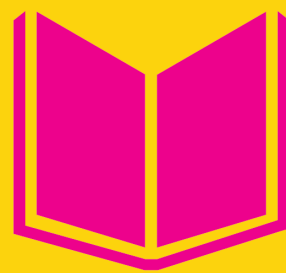


教育

COVID-19のパンデミックのために

11億人以上

の児童・生徒・学生が
2020年6月の時点で
学校を休んでいました。
その中にはサハラ以南の
アフリカの1億8400万人以上も
含まれています。



少女約3400万人

2018年には
12歳から14歳までの
少女の38%、
15歳から17歳までの
少女の60.5%が
中学・高校に通えず、
中等教育を受けていません。
教育の場における
ジェンダーの格差は
根強く残っています。

20 Avenue Appia
1211 Geneva 27
Switzerland

+41 22 791 3666

unaid.org



**#ZERO
DISCRIMINATION**